

# 「自己評価シート」を活用した主体性等評価の導入

—鳥取大学一般入試での主体性等評価について—

小山 勝樹 (鳥取大学)

鳥取大学は、令和 2 年度一般入学者選抜において、多面的・総合的評価を実施するため調査書を活用した評価を行った。評価導入の課題は、「受験生、評価者（大学）双方の負担軽減」「調査書を活用して評価できる方法」「主体性等の解釈」を踏まえ、公平・公正性を担保することであった。それらを踏まえ、医学部（生命科学科、保健学科）と工学部では、「自己評価シート」を活用した評価を実施した。一般入学者選抜の結果は、自己評価シートを導入した医学部、工学部ともに志願者は減少したが、それは、多面的・総合的評価を導入した影響よりも、受験環境の変化による影響が大きかったと総括した。

キーワード：主体性等評価、調査書の活用、自己評価シート、一般選抜

## 1 報告の目的

筆者が所属する鳥取大学入学センターでは、具体的な検討の前に、現状の各入試において、「多面的・総合的」に評価できているか確認を行った。

AO入試<sup>1)</sup>、推薦入試 I・II においては、調査書も活用しながら、「面接」「口頭試問」「グループディスカッション」「小論文」「大学入試センター試験（以下、センター試験）」などを各入試で取捨選択して評価していることから、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（以下、主体性等）」を含む学力の 3 要素を多面的・総合的に評価できているとした。

一方、一般入試（前期・後期）は、「面接」「総合問題」「小論文」を課している一部の選抜以外は、多面的に評価できていないとした。

そのため、一般入試において「主体性等」をどのように多面的に評価するかが目標となった。ただし、文部科学省（2017）の「大学入学者選抜改革について」の「一般入試の改善」においては、「①筆記試験に加え、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」をより積極的に評価するため、調査書や志願者本人が記載する資料等の積極的な活用を促す（文部科学省、2017：43）。」とされていることから、「調査書を活用する」ことが条件となった。

このような背景も踏まえ、予定通り令和 2 年度一般入試から全学で主体性等の評価を導入した。しかし、鳥取大学の実施した方法が最善とは考えておらず、様々な条件のもと試行錯誤しながら実施したため、まだまだ改善の必要がある。

一般入試の主体性等の評価について、以前から本研究協議会でも研究報告があり関心は高い。未だ検討中の大学にとっては、この事例が参考になる可能性がある

り、今後の主体性等の評価の研究促進に寄与すると考え報告することとした。

## 2 自己評価シートの導入決定まで

### 2.1 一般入試の主体性等の評価の課題

鳥取大学入学センターでは、一般入試での主体性等の具体的な評価方法の検討を行うに際し、以下の 3 点を課題として捉えていた。

- ①受験生、評価者（大学）双方の負担軽減
- ②調査書を活用して評価できる方法
- ③「主体性等」の解釈

#### 2.1.1 受験生、評価者（大学）双方の負担軽減

国立大学の一般入試は、センター試験を受験し自己採点などの結果から、前期・後期に出願する。センター試験の自己採点結果しだいでは、試験の終了から約 15 日<sup>2)</sup>の短期間に、受験生の第一志望校と出願校が変わる可能性がある。つまり一般入試の場合は、大学入試センター試験の自己採点しだいでは、第一志望に出願できない可能性があり、そのため一定数の志望度が低い受験生を含め志願者の母集団を形成している。

今回、鳥取大学は、他大学に一年先んじて主体性等の評価を導入するため、他大学の入試よりも受験生負担が大きくなり、志望度の低い志願者の大幅減少に繋がると予測していた。志望度の低い志願者が減ることは、多数の出願者のある一般入試の実施・運営面の負担を考えるとメリットではあるが、一方では、一定の教科学力のある志願者を逃すことにもなる。

つまり、評価方法は、志願者の減少を極力抑えるため、受験生や高校教員が、なるべく負担に感じない方法で、かつ、多数を評価する大学教員の負担を増大さ

せないような方法を考える必要があった。

### 2.1.2 調査書を活用して評価できる方法

冒頭で述べた通り、文部科学省（2017）は、調査書の積極的な活用を促している。

また、調査書の活用においては、「調査書等の活用に当たり、（中略）各大学が必要に応じ提供を求めることができる旨、実施要項に明記する。（文部科学省、2017：47-48）」としている。

しかし、これは、高校教員の負担が増えることが想像できるため、本学から高校に対して、別途「必要な情報の提供」を求めることは、検討当初から選択肢としては無かった。

調査書に関しては、先行研究があり、吉村（2019）は、調査書の「特別活動の記録および指導上参考になる諸事情」が文章記載による難点（学内組織の役職名や取得検定名称の多様性、大会等の成果の価値判断など）により、現状では評価指標として使えないことを指摘している（吉村、2019：68-69）。

また、永野ほか（2019）は、志願者の出身校を進学実績から4タイプに分けたところ、進学上位校ほど、「評定が厳しく、調査書記載量が少ない」傾向がある（永野ほか、2019：76）と指摘した。

筆者も2018年度入試のA学部的一般入試出願者約750名分の調査書の内容について確認した。吉村（2019）や永野ほか（2019）が指摘したことの他に、以下のような事例も散見された。

- ①調査書の「特別活動の記録および指導上参考になる諸事情」の各項目の記述が、「特記事項なし」と書かれ、様子が全くわからない。
- ②特に「総合的な学習時間の記録」は、学校の取り組みへの目標・目的の記述になっているものが多く、生徒個人の評価になっていない。また、学校内で記述内容が統一されている。SSH校などの場合は、通常カリキュラムに入っているため記述がない場合がある。
- ③高卒認定者、再受験生（高校卒業5年以上経過者）には調査書が無い<sup>3)</sup>。

以上により調査書は、学校によって書き方のルールなどが全く異なり、その内容から公平に評価しづらい。また、受験生本人の記述した書類ではなく、第三者である高校教員が作成した資料であり、調査書のみで受験生を評価することは適切とは言えない。

つまり、調査書単独では評価しにくい。よって、鳥取大学では、受験生本人記載の書類を活用し、第三者

である高校教員が評価した調査書と併用し、多面的評価とすることにした。

### 2.1.3 「主体性等」の解釈

吉村（2019）の指摘通り、そもそも「主体性等」が示すものが「何なのか」が明白でない（吉村、2019：69）。これが、主体性等の評価の一番の課題である。宮本（2019）は、主体性の一つの定義として『『学び』という文脈・領域における自律性の高い動機付け（宮本、2019：23）』と提案している。また、鈴木（2019）は、「主体性の評価を成果にのみ基づいて行うことは困難（鈴木、2019：31）」と、主体性の評価について指摘している。

これらの指摘を前提に筆者は、過去の体験や経験などから、主体性等があると考えられる行動を想定し、その行動にどのような能力が必要だったか検討してみた。その結果、経済産業省が2006年に提唱した「社会人基礎力の12の能力要素」に関連するのではないかと仮説に至った。

表1 鳥取大学のDPと社会人基礎力

鳥取大学のDP	社会人基礎力
知識・理解（教養）	
知識・理解（専門）	
コミュニケーションスキル	働きかける力、傾聴力、発信力、情報把握力、柔軟性
数量的スキル	
情報活用スキル	
論理的思考力 創造的表現力	創造力
問題発見・課題解決力	課題発見力
自己管理・実行力	主体性、実行力、規律性、計画力
チームワーク力 リーダーシップ	ストレス耐性
生涯学習力	
倫理観	規律性
責任ある市民としての社会性	

その仮説から、表1の通り、鳥取大学のディプロマ・ポリシー（以下、DP）と社会人基礎力を対比してみた。

例えば、鳥取大学のDPの「自己管理・実行力」は、「自らを律して積極的に行動し、目的や目標の達成に向けて確実に行動に移すことができる」と定義され、社会人基礎力に置き換えると、「実行力」「規律性」「主体性」「計画力」「ストレス耐性」が該当する。鳥取大学のDPは、複合的な能力で定義されている場合もあ

るが、その身につける能力は、ほぼ、社会人基礎力に符合する。

文部科学省 (2019a) の「令和元年度学校基本調査」によると、高等学校卒業後に就職する者の割合は、17.6%であると報告している。

本来なら、大学のアドミッション・ポリシー (以下、AP) に沿う受験生を評価すべきだが、上述した通り、「主体性等」が明白でない以上、評価が難しい。そこで、大学の AP は、DP やカリキュラム・ポリシーを踏まえている点と、上述した大学の DP は、「社会人基礎力」も考慮して作成されている点に着目した。つまり、高等学校卒業後に社会人になる生徒が一定数いる以上、高等学校の DP と大学の DP は、各高等学校の進路目標が違ったとしても、「社会人基礎力」によりある程度は符合でき、高大で接続も可能となる。

このような仮説のもと、後述する自己評価シートを選択肢は、本学の DP と社会人基礎力を参考に検討した。

## 2.2 導入決定までの過程と評価方法

各学部提案する評価方法は、後述する自己評価シート案を含む複数案を提案した。各学部の検討は、2017 年 11 月から始めたが、評価方法・自己評価シートが確定し公表までに約 2 年かかった。なお、各学部の検討の結果は、表 2 の通りである。

表 2 令和 2 年度一般入試 主体性等の評価方法

学部	学科/ コース専攻	日程	配点	割合 (%)	評価方法
地域	地域/地域	前	300	30.0	「小論文」+「調査書」
		後	500	45.5	
	地域/人間	前	10	0.9	「志望理由書」+「調査書」
		後	300	40.0	「総合問題」+「調査書」
	地域/国際	前	10	0.6	「志望理由書」+「調査書」
		後	300	37.5	「小論文」+「調査書」
医	医	前	100	6.3	「面接」(参考に「自己評価シート」)
		後	20	1.1	「調査書」+「自己評価シート」
	生命	前	200	18.2	「面接」(参考に「自己評価シート」)
		後	10	1.1	「調査書」+「自己評価シート」
	保健/看・検	前	100	11.1	「面接」(参考に「自己評価シート」)
		後	100	11.1	「面接」(参考に「自己評価シート」)
工	全学科	前	10	0.9-1.3	「調査書」+「自己評価シート」
		後	10	1.0-1.1	
農	生命環境農	前	20	1.8	「調査書」
		後	20	2.2	
	共同獣医	前	10	0.8	「調査書」

注 割合は、センター試験+個別試験の総得点に対する配点の割合を示す。

注 工学部は、各学科で総得点が違うため、最小と最大の割合を示した。

表 2 の通り、自己評価シートを採用したのは、医学部と工学部であった。「自己評価シート+調査書」で主体性等を評価するのは、医学部生命科学科、保健学科(看護学専攻/検査技術科学専攻)の前期と、工学部の前期・後期である。

医学部医学科(前期)と生命科学科、保健学科の後期は、面接の際に調査書とともに自己評価シートを活用することになった。

地域学部の地域創造コースは、前期・後期ともに「小論文」と「調査書」で総合的に評価する。人間形成コース、国際地域文化コースの前期は、「志望理由書+調査書」で評価し、後期の人間形成コースは、「総合問題+調査書」、国際地域文化コースは、「小論文+調査書」で総合的に判断する。

農学部の生命環境農学科の前期・後期、共同獣医学科の前期については、調査書のみで主体性等を評価する。

なお、農学部は、事情(「指導に関する記録」が保存年限(5年)以上の場合、指導要領の保存年限(20年)以上の場合。廃校、被災その他の事情により出身学校長の調査書が取得できない場合)により単位証明書又は成績通信簿の写し等が発行できない場合は、「自己申告書」を提出する。

## 2.3 配点の公表について

配点は、「面接」「小論文」「総合問題」を課さない主体性等の評価の配点は、表 2 の通り、10~20 点に設定した。なお、配点は、「非公表にする」「段階別評価」にするなど検討したが、点数化し公表した理由は、以下の通りである。

### ①学内に対して

- ・公平・公正な評価を担保するため。

(後述の「3.3 評価の公平・公正性の担保」を参照)。

### ②学外に対して

- ・一般入試は学力を重視した入試であることを示すため。
- ・受験生全員の調査書を公平に評価することを示すため。
- ・「非公表」「段階別評価」にしても、可否の影響について質問されるため。

なお、「面接」「小論文」「総合問題」の調査書は、参考または、総合的に判断しているため、配点を分けることはしなかった。

### 3 自己評価シートについて

#### 3.1 自己評価シートの記入・提出方法

自己評価シートの記入は、インターネット出願システムで行う。入力後の自己評価シートは、受験料支払後、他の書類と一緒にプリントアウトされ、受験生は他の書類と同封し出願する。

入力された自己評価シートの内容は、大学でCSVデータにより出力・確認が可能である。

#### 3.2 自己評価シートの内容について

##### 3.2.1 自己評価シートの仕様

「2.1 一般入試の主体性等の評価の課題」で指摘した課題（受験生、評価側双方の負担軽減）を念頭に、自己評価シートの内容を検討し、次の通りとした。

- 1) A4用紙1枚に収まる分量（設問2～3題）にする。
- 2) インターネット出願システムに組み込む。
  - ①システムのタイムアウトとの関係もあり、A4用紙1枚程度の分量に制限する。また、記述させる場合の入力文字数を100～150文字に制限する。
  - ②選択肢は、様式見本をHP上に公表することも考慮し、チェックボックス方式を採用する。
  - ③未入力、未提出の防止
    - ・自己評価シートを入力しないと受験料支払いできない仕様にする。
    - ・他の出願書類と一緒にプリントアウトされる仕様にする。
  - ④自己評価シートは、予算の関係もあり、学科毎に作成せず、学部毎（医学部用と工学部用の2種類）に準備する。

##### 3.2.2 設問と選択肢について

自己評価シートの各項目については、工学部の自己評価シート（図1）を例に工夫したことを述べる<sup>4)</sup>。なお、入試の機密性を確保するため、評価基準に関わる内容には触れないこととする。

まず、「②調査書も併用して評価できる方法」の課題を念頭に設問内容を検討した。自己評価シートの内容は、入学センターから提案し学部・学科で加筆修正を行った。

自己評価シートの設問は、「1.高校時代及び本学を受験するまでの活動履歴（自己分析）」と、「2.入学後に身につけたいこと」の構成とした。

「1.高校時代及び本学を受験するまでの活動履歴（自己分析）」は、「1）特に力を入れて取り組んだ項目」の「学習活動」、「総合的な学び・探求活動」、「学校行

事」、「部活動・課外活動」、「ボランティア活動」、「資格取得・検定取得」、「その他」、「特になし」から1つ選択する。この選択肢は、調査書の「指導上の参考となる諸事情」の項目にリンクするように設定した。これは、評価者が調査書の確認する箇所を絞る目的がある。

2) の設問は、1) で選択した項目について、100字程度で活動内容を記述する。ここでは、「表現力」・「文字数」は、評価対象にしていない。

3) の設問では、その活動について身についた能力を選択させる。「身についた能力」、その次の設問の「2.入学後に身につけたい能力」は、選択した項目や選択肢は、評価対象にしていない。また、ここでの各能力の表記は、各学科（専攻）のDPと社会人基礎力の文言を参考にした。

自己評価シートの内容を一般入試募集要項で事前に公表した理由は、受験生と担任教員が事前に話し合いもできるようにしたためでもある。

これについて、永野ほか（2019）は、生徒が記載する書類（活動報告書、学習ポートフォリオ等）と調査書の関係について、生徒が（担任が記入する）調査書の書き足りない箇所を活動報告書等で補うことや、その逆に担任が調査書で生徒の記載する書類を補うことは、重要であり利点である（永野ほか、2019：74-75）と指摘している。

つまり、生徒、担任が各々記載する書類が相互補完できれば、それらの書類の信頼度も上がり、それを評価する大学にも利点となる。

#### 3.3 評価の公平・公正性の担保

入試情報に関して、受験生や指導する者は、合格を得るために配点や評価基準など、「何をどの程度評価しているのか」に関心がある。

しかし、文部科学省（2019b）は、試験内容や配点等が明らかにされることにより、大学が入学者にどのような力を求めているかという明確なメッセージを伝えることとしている一方、面接試験等の評価の観点や配点、結果の活用方法等の詳細を明らかにすると、入学志願者等がそのための対策を講じ、本来必要な評価ができにくくなる等の弊害もある（文部科学省、2019b：11-12）と指摘している。この指摘からも主体性等の評価の全容を公表するのは、入試の機密性からも難しい。そのため主体性等の評価の公平・公正を担保するために、次の施策を行った。

工学部用

受験番号

氏名

### 自己評価シート

本学は、高校時代及び本学を受験するまでの活動における「主体性を持って多様な人々と協働する態度」等を「自己評価シート」と「調査書」で評価します。受験生は、以下の設問に対し今の考えを選択・入力し、志願票などの出願に必要な他の書類とともに送付してください。

#### 1. 高校時代及び本学を受験するまでの活動履歴（自己評価）

1) 特に力を入れて取り組んだ活動を以下より1つ選択してください。

- 各教科・科目における学習活動    総合的な学習の時間における学習及び課題探求等  
学校行事等の特別活動    部活動    学校外のクラブ活動    ボランティア活動  
資格取得・検定等に関する活動    その他 ( )  
特になし

2) 1) で選択したことについて、活動内容を記入してください（100字程度）

3) 1) で答えた活動を通して、どのようなことが身についたか、以下より選択してください（複数選択可）。

- 積極的に物事に取り組むこと    目標と計画を立て行動すること  
問題点を分析し課題を明らかにすること    課題解決の方法を考えること  
新しい価値を生み出すこと    自分の意見をわかりやすく相手に伝えること  
相手の意見を丁寧に聞くこと    意見の違いや立場の違いを理解すること  
社会や学校のルール、人との約束を守ること    自分が嫌なことでも我慢すること  
周りの人に呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かすこと  
特になし

#### 2. 入学後に力を入れて取組みたいこと

入学後、大学で学ぶ中で身につけたい能力を以下より選択してください（複数選択可）。

- 地球環境や人類の幸福・福祉の発展に貢献する力  
社会に対する責任や倫理観を自覚する力・道徳観  
基礎知識や専門知識に基づき総合的・系統的に考える力  
問題を発見し、解決に必要な情報収集する能力・探求力  
新技術の開発や問題解決を行う力  
情報や知識から論理的に分析し、考えたことを表現（記述、発表）する力  
多様な価値観や特性、文化的背景を理解する柔軟で視野の広いものの考え方  
他者と協調・協働して行動する力  
他者に方向性を示して目標の実現のために他者に働きかけができる力  
卒業後も自律・自立して生涯学び続けることができる力

※本用紙は、志願票などの出願に必要な他の書類に、忘れずに同封してください。

図1 自己評価シート（工学部用）

- ①評価の配点は点数化し公表する。
- ②2019年度の第三者評価における自己点検の項目に以下の2点を追加し徹底する。
  - ・評価基準を定め用紙に残す。判定は、複数で実施し記録を残す。
  - ・判定会議で可否を決め議事録を残す。

①の点数化し公表する目的は、先述した通り、受験生に「一般入試は学力重視」を明確にすると同時に、主体性等については、配点分だけ公平・公正に評価する大学の意思表示とした。

②については、主体性等を公平・公正に評価するための「決まり事」として第三者評価の自己点検を活用した。これについては、事前に学部の教員にヒアリングしたが、「当然」との返答が多かった。教員は、新たに追加した「決まり事」については、負担には感じていないようであった。

## 4 導入の結果

### 4.1 令和2年度一般入試志願者の影響

平成29(2017年度)から、令和2(2020)年度までの4カ年の一般入試の志願者の前年比を前期は表3、後期は表4の通り集計した。

表3、表4の通り、2020年度の一般入試の志願者は、全体集計で前期は前年比81%、後期は前年比73%と、全学部の志願者が前年を割り込んだ。

表3、表4の中で、2020年度入試で最も志願者が減少したのは、表4の医学部の後期である。その要因は、医学科の後期日程(2019年志願者数294名)の廃止による影響が大きかった。

それ以外の志願者減少が、「主体性等の評価を導入した影響」と言えなくもないが、減少の大きな要因は別にある。それは、前年の志願者増による反動である。紙面の関係で、ここでは、工学部の例のみ述べる。

工学部の減少の要因は、前期、後期ともに電気情報系学科の志願者減(前期-181名/後期-108名)の影響が大きかった。他学科の志願者前年差が、機械物理系学科(前-54名/後-26名)、化学バイオ系学科(前+15名/後-7名)、社会システム土木系学科(前-21名/後-19名)だったので、電気情報系学科の志願者減の影響の大きさがわかる。

鳥取大学の工学部電気情報系学科は、表5の通り、この4年間は、前期の志願倍率は約3-6倍、後期は9-16倍と高倍率で推移していた。しかし、後述する2020年度の入試の大学入試センター試験最終年度であることなどをはじめとするトレンドが、受験生に慎重な出

願を促し、結果、これまで高倍率であった、電気情報系学科の出願を敬遠したと考えられる。

表3 志願者前年比4カ年推移(前期) ※数値は%

	2020	2019	2018	2017
地域	78	103	113	64
医のみ	102	80	148	84
医以外	57	186	89	95
工	76	136	84	76
農	96	159	53	105
総計	81	125	92	82

表4 志願者前年比4カ年推移(後期) ※数値は%

	2020	2019	2018	2017
地域	88	94	106	103
医のみ	-	78	149	75
医以外	67	97	145	75
工	88	94	132	65
農	59	144	100	105
総計	73	95	128	74

注 表3・表4とも医学部医学科は、2020年度入試より後期日程を廃止したため、医学部については、医のみ(医学科)と医以外(生命科学科と保健学科(看護学専攻・検査技術科学専攻))に分けて集計している。

表5 電気情報系学科 志願者倍率5カ年推移

	2020	2019	2018	2017	2016
前期	2.4	4.6	3.3	3.9	6.2
後期	9.5	13.0	13.8	10.7	16.3

なお、「志望理由書」を人間形成コースと国際地域文化コースで導入した地域学部の志願者は、前期は国際地域文化コース(前年差-49名)、後期は地域創造コース(前年差-67名)で志願者が大きく減少した。確かに、国際地域文化コース(前期)は、記述式の「志望理由書」と「調査書」を配点10点(配点の0.6%)で新たに課し受験生の負担になったことは考えられる。しかし、このコースの近年の志願倍率は、2016年度2.9倍、2017年度3.5倍、2018年度3.3倍、2019年度3.4倍と高倍率で推移し、2020年度入試では、1.8倍と落ち込んだ。地域創造コース(後期)の志願倍率は、2016年度6.7倍、2017年度7.5倍、2018年度

13.2 倍、2019 年度 16.4 倍と 2018 年度、2019 年度は 10 倍を超える高倍率であったが、2020 年度入試では、9.7 倍と 10 倍を切る結果となった。なお、表 2 の通り、地域創造コース（後期）は、「調査書」と「小論文」を総合的に評価したが、受験生の実質的な負担増にはなっていない。

つまり、令和 2（2020）年度入試の大学入試センター試験のトレンドが、①大学入試センター試験の最後の年であったこと、②受験人数の減少（前年差-19,126 名）、③大学入試センター試験の難化（5-8 文系：前年差-22 点/5-7 理系：前年差-17 点/数学 I・A：前年差-7.7 点/英語（筆記）：前年差-6.3）<sup>5)</sup> による受験生の「安全志向」と、本学の昨年度までの入試結果（高倍率）の影響が大きく、それが志願者減少の一番の要因と指摘できる。

鳥取大学の場合は、上述の「2.3 配点の公表について」で述べた通り、「自己評価シート」+「調査書」の評価の配点は 10~20 点であり、それは、総得点の約 1~2%である。そのため、2020 年度入試の結果については、「自己評価シート」や「志望理由書」による主体性等の評価導入よりも、受験環境の変化の方が、志願者減少に大きく影響したと指摘できる。

#### 4.2 自己評価シートの提出状況

出願時に自己評価シートの未提出者はいなかった。なお、工学部（前期）のシート記入状況は、表 6 の通りであった。

表 6 自己評価シート記入状況  
(工学部 前期, n=783)

設問	項目	件数	%
1-1	「特になし」の選択	6	0.8%
	未回答	0	0.0%
1-2	活動内容文字数（最大）	120	-
	活動内容文字数（最小）	7	-
	活動内容文字数（平均）	101	-
	未回答	20	2.6%
1-3	「特になし」の選択	0	0.0%
	未回答	6	0.8%
-	白紙提出	3	0.4%

表 6 の集計数値の通り、未回答、白紙の回答がわずかであった。なお、設問 1-2、1-3 に「未回答」の受験生がそれぞれいるが、システム上、「未回答」でもその

先に進めるようになっていく。つまり、受験生が、自己採点シートの記入が面倒と思い、白紙、または提出を放棄することもシステム上は可能である。それを踏まえ、「白紙提出」の受験生が 3 名しかいなかったことは、ほとんどの受験生が、自己評価シートに真摯に回答してくれたと総括できる。

なお、採点した教員からは、自己評価シートの採点に関する負担増の不満等は上がらなかった。

#### 5 まとめと今後の課題

ここまで、鳥取大学の 2020 年度一般入試での自己評価シートと調査書を活用した「主体性等」の評価について報告してきた。

導入についての課題は、「2.1 一般入試の主体性等の評価の課題」で述べた通り、①受験生、評価者（大学）双方の負担軽減、②調査書を活用して評価できる方法、③主体性等の解釈であった。検討の結果、インターネット出願システムに質問シートを組み込むことにより設問量を制限し、受験者の負担軽減を図った。また、「3.3 評価の公平・公正性の担保」で述べた通り、主体性等の評価の公平・公正を担保するために、配点を公表し、第三者評価を活用し、評価判定についての学内のルールを明確にした。

しかし、「③主体性等の解釈」の課題は残っている。今回は、「社会人基礎力」が大学の DP と高校の DP で接続できると仮説を立て、調査書の内容と「社会人基礎力」から設問内容を設定したが、これ以外にも別の評価方法があるのではないかと考えている。そして、他大学よりも 1 年前倒しでの実施による志願者大幅減を考慮し、配点の割合を低くしたが、「主体性等の質の担保」という意味では、評価方法そのものを含め改良が必要とも考える。

そして何よりも、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」がどのような高校生の姿を現しているのか、明確にする必要があり、それが、大学入試で評価できるものかを吟味する必要がある。

文部科学省（2018）によれば、2040 年までの今後 20 年間は、18 歳人口は減少し続ける。少子化は、大学の統廃合、大学の解散など大学経営に与える影響が大きい。そして、大学の教育モデルは、マーチン・トロウの指摘するユニバーサル段階がさらに進行する。

天野（2013）は、高等教育がマス段階からユニバーサル段階に移行する時、入学者選抜は、平等主義の圧力が強くなりエクセレンス（優秀さや卓越性）の保証の必要性が言われ、エフィシエンシー（効率）の問題が重要性を増すと指摘している（天野、2013：147）。

つまり、これまで報告した通り今回の事例は、「主体性等」の評価に「エクセレンス（優秀さや卓越性）」と「エフィシエンシー（効率）」が課題だったことがわかる。

今後の少子化の影響化で大学の入学選抜は、入学定員を満たすために、入学生の質を「教科学力」だけに求められなくなり、「志願者数の確保」「入学者数の定員確保」と、「入学生の質の担保」の課題に直面する大学が増加する。

特に、国立大学の一般入試は、募集定員の多くを一般入試に割り当てているため、少子化の影響で「教科学力」のみで「入学生の質の担保」ができなくなる分、主体性等を含めた「教科学力以外のどのような能力」に「優秀さや卓越性」を求めるのか、公平性・公正性と効率を担保した上での評価方法の検討を含め、今後試行錯誤していくことになる。

## 注

- 1) 令和3年度より入試区分の名称が変更になるが、本稿においては、旧名称で統一する。
- 2) 令和2年度は、大学入試センター試験の2日目(1/19)の翌日(1/20)に自己採点が終了し、出願締め切りの2日前(2/3)に郵送した場合、15日間となる。
- 3) 高校卒業5年以上経過した出願者の調査書(正確には、卒業証明書)には、単位取得した科目・単位数と出欠状況の情報は取得できる。
- 4) 書式については、工学部のものを図1で示す。医学部のものについては、令和2(2020)年度 学生募集要項一 一般入試(前期日程・後期日程)を参照。
- 5) 『2020年度大学入試センター自己採点集計』(データネット実行委員会)を参照。

## 参考文献

- 天野郁夫(2013).『大学改革を問い直す』慶應義塾大学出版会.  
データネット2020(2020).『2020年度大学入試センター自己採点集計』データネット実行委員会.  
<https://dn-sundai.benesse.ne.jp/dn/center/>(2020年2月17日).
- 経済産業省(n.d).『「人生100年時代の社会人基礎力」説明資料』経済産業省.  
<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>(2020年1月15日).
- 宮本友弘(2019).「「主体性」評価の課題と展望-心理学と東北大学AO入試からの示唆」『大学入試における「主体性」の評価-その理念と現実-』東北大学出版会.7-29.
- 文部科学省(2017).『大学入学者選抜改革について』文部科学省.

- [http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/29/07/1388131.htm](http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm)(2020年1月15日).
- 文部科学省(2018)「資料2 大学への進学者数の将来推計について」『将来構想部会(第9期~)(第13回)配布資料』文部科学省.  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryu/1401754.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryu/1401754.htm)(2020年3月9日).
- 文部科学省(2019a).『令和元年度学校基本調査(確定値)の公表について』文部科学省.  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1419591\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591_00001.htm)(2020年3月9日).
- 文部科学省(2019b).『大学入学者選抜の公正確保に向けた方策について(最終報告)』文部科学省.  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/senbatsu/1417494.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1417494.htm)(2020年1月15日).
- 永野拓矢・橋春奈・石井秀宗(2019).「新入試「主体性」評価が一般選抜に及ぼす影響」『大学入試研究ジャーナル』29,73-78.
- 鈴木雅之(2019).「教育心理学からみた「主体性」-自己調整学習の観点から」『大学入試における「主体性」の評価-その理念と現実-』東北大学出版会.31-48.
- 吉村幸(2019).「一般選抜前期入学者選抜における調査書の活用について」『大学入試研究ジャーナル』29,67-72.